

第1節 PLAN：指導計画の作成

キャリア教育は、学校から社会への円滑な移行を通じて、児童生徒の社会的自立を促す教育である。児童生徒のキャリア発達の速度や様相は個人差が大きく、発達には環境の影響も大きい。各校には自校の児童生徒の発達の段階に応じた目標設定と現状把握が求められる。

指導計画の作成に際しては、まず自校の児童生徒の現状を把握し（現状把握）、卒業段階における望ましい児童生徒像（目標）を設定する。目標設定と現状把握ができれば、次に目標と現状との間に存在するギャップ（＝解消すべき問題から導き出される課題）を明らかにし、課題を達成するための全体計画・年間指導計画を作成する。重要なのは、課題はあくまで「目標」と「現状」との間にあるギャップから導き出されるものであり、他校における課題の模倣をしたり、各教員の前任校との比較の視点から課題を設定したりしても、効果的な指導計画の作成には至らないということである。この一連の流れは下図のように示すことができる。

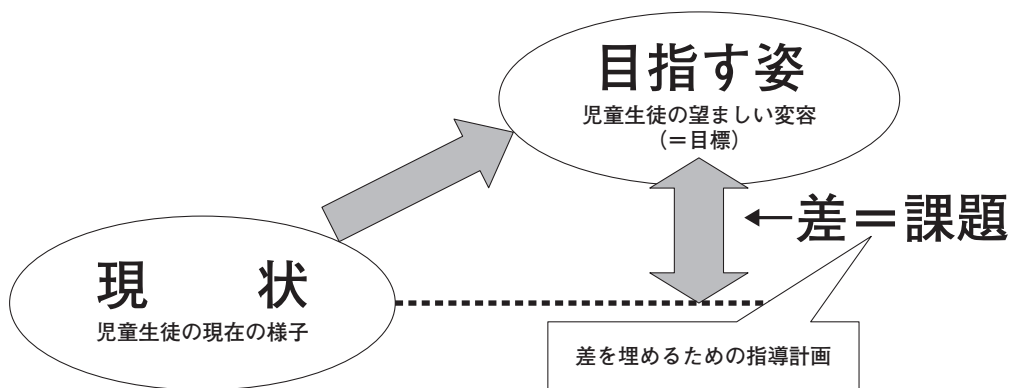


図4-2 現状、目指す姿（目標）、課題との関係

本節では以下の流れに沿って指導計画を作成するまでのプロセスを示す。

- (1) 児童生徒の現状を把握する
 - ① 定性的な把握
 - ② 定量的な把握
- (2) 児童生徒の目指す姿（目標）を明確にする
 - ① 内部統合の視点
 - ② 外部環境の視点
 - ③ 目指すべき児童生徒の姿（目標）の作成
 - ④ 目標の共有
- (3) 全体計画・指導計画の作成
 - ① 全体計画の作成
 - ② 年間指導計画の作成

(1) 児童生徒の現状を把握する

キャリア教育では、子どもたちの発達の段階が重視される。したがって、キャリア教育を推進するには、自校の児童生徒の現状把握が欠かせない。現状把握を行うことによって、一連の活動が子どもたちの課題の解消につながっているかどうかを検証することができ、教員間では子どもたちの発達に対する共通の認識を持つことができる。現状把握には大きく分けて定性的な把握と定量的な把握の2つの方法がある。

① 定性的な把握

a. 直接的な把握

児童生徒の発達は一人一人異なるため、個々の発達の段階を把握する必要がある。各児童生徒の発達の段階を把握するには以下のような方法がある。(以下本節では、実践事例を挙げながら具体的な方策の例を示すこととするが、記載される事例はあくまでも「例」であり、それぞれの学校における方策を考える上での参考として活用していただきたい。)

秋田県立十和田高校

全教職員が手分けして1人あたり数名の生徒の面談を担当。普段はなかなか人には話さない将来の夢やその理由、それに向けた準備について自分の言葉で語る機会を設けた。

大田区立大森第二中学校

職場体験前に全教職員が手分けして2年生全員の面談をおこなった。なぜその体験先を志望したのか、体験で何を学ぶのかなど、生徒自身の言葉で語る機会を設けた。

b. 間接的な把握

教職員の感じている児童生徒の長所や短所を言葉にして可視化する。児童生徒と接していると短所へののみ目が向きがちだが、長所にも目を向けた言語化・可視化が必要である。

A 中学校

- 長所：素直で純朴であり、挨拶もしっかりできる／同居の家庭が多く、家族から躰など多くの教訓を受けている／清掃、係活動や指示されたことなど、任された仕事は確実にやり遂げる／個よりも集団を大事にし、諸活動において集団としての力を発揮できる
- 短所：言われたことはやるが自発的・主体的な学習につながらない／将来目指す職業が限定的（教員・公務員・医者・弁護士）／目標の内容を聞くと簡単に到達しそうな目標設定をしており背伸びをしない傾向にある／悩みを自分で解決する傾向にあるが、「さらけ出すことのできない弱さ」を感じている生徒が多い

また、子どもたちの長所・短所などの特徴については、学校種を超えた共有化も必要である。例えば、秋田県南外・西仙北地域では、中学校区単位で、校区内の小学校・中学校の教員がKJ法を用い児童生徒の長所・短所を紙に書いて共有している。このような工夫により、小学校卒業までに指導すべき事柄や、中学校で必要な指導の内容を明らかにする

ことができ、その共有化も可能となる。

② 定量的な把握

2件法・3件法・多肢選択法・評定法などの手法を用いたアンケートによる定量的な把握は、児童生徒の個別の状態だけでなく全体的な傾向を把握するのに適している。児童生徒が自己の将来についてどのように考え、現在どのような力を身に付けていると考えているのか（過去に身に付けた力）、まだ経験していなかったとしてもどのようなことだったら「できそうだ」と思えるのか（未来に対する予測や確信）、把握する方法がある。

鹿児島県立串木野高等学校におけるアンケート（一部抜粋）

アンケートの目的：本校生徒が、「キャリア発達に関わる諸能力」をどの程度身に付けているのかを把握し、本校が今後、継続してキャリア教育を実践していくために、どのような取組を行っていかなければならないかを判断する上での指標とする。

キャリア教育に関するアンケート項目の一部	評価
自分の個性を活かした人生設計を考え生きがいや社会的役割を理解している	1 2 3 4
お互いに支えあい、分かり合える友人がいる	1 2 3 4
新しい環境や人間関係になじみ、自分の生活に生かすことができる	1 2 3 4

アンケート結果からは、自己理解を深める取組や対人面での能力形成につながる学校行事の不足が明らかになり、次年度以降の「学習プログラム」の改善に反映された。

町田市立町田第一中学校におけるアンケート（一部抜粋）

アンケートの目的：職場体験の場面は対人能力を身につける絶好の機会。この数少ない機会を最大限に生かすことのできる、事前事後の活動を検討するため。

進路に関する生徒アンケート項目の一部	評価
人の話に耳を傾けて聞き、相手の気持ちを理解すること	1 2 3 4 5
正しいあいさつの仕方や礼儀作法で目上の人（大人）と接すること	1 2 3 4 5
目上の人（大人）に自分の考えをしっかりと伝えること	1 2 3 4 5

アンケートの結果から、自己評価が高い生徒は能力にもよい影響が出ていることが確認された。この結果は、事前の対人能力を上げるための活動の充実につながった。

この他に、インターンシップ等の体験的な学習の終了後に受入先関係者に子どもたちの様子を評価してもらう方法なども考えられる。また、すでに学校等が実施している学校評価や既存の調査等も積極的に活用し、多様な視点から児童生徒の現状を把握して指導計画や活動そのものに反映していくことが求められる。例えば、生徒が望む授業形態についての調査「次のような授業について、あなたはどのように考えますか？【設定項目】生徒同士の話し合いのある授業／生徒同士の教え合いや学び合いのある授業／先生の講義中心の授業」などの結果を活用している事例もある（神奈川県川崎市立高等学校）。

(2) 目指すべき児童生徒の姿（目標）を明確にする

キャリア教育の開始にあたっては、各校のキャリア教育目標を具体的な言葉で表す必要がある。経営理念が学校ごとに異なっているように、キャリア教育の目標も学校理念や児童生徒の実状、地域の状況に応じて異なる。そのため目標は次のような2つの視点を踏まえ、設定することが望まれる。

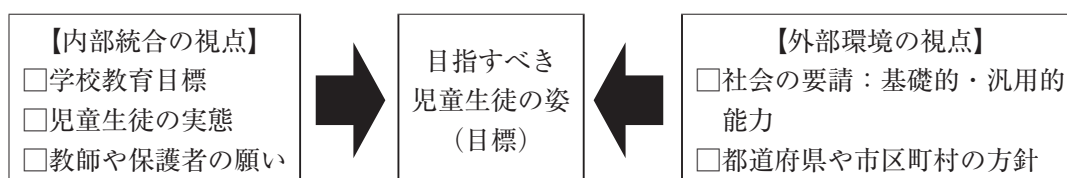


図4-3 各学校におけるキャリア教育の目標設定に必要な2つの視点

① 内部統合の視点

キャリア教育は、一人一人のキャリア発達や個としての自立を促す観点から、従来の学校教育の在り方を幅広く見直し、改善していくための理念と方向性を示すものである。つまり、元来その一部は学校教育の中で目指してきたものであるとすることができる。

そのため、目標については新たな切り口を用いて設定するものではなく、既存の学校教育目標や経営目標などの目指す理念や方向性をもとに検討することが重要である。ベースとなる理念が明らかになったら、次は現在の子どもたちの状況や教師・保護者の願いの検討をおこなう。これは、学校の理念は創立以来変わってはいなかったとしても、子どもたちの課題は生育環境によって異なると考えられるからである。

このように第一の視点としては、学校経営理念・学校教育目標をベースにししながら、児童生徒の実態、教師や保護者の願いを学校内部の情報として整理する視点が必要である。

② 外部環境の視点

従来の学校においては、往々にして教員自身の問題意識やあってほしいと願う児童生徒の姿をもとに「目指す児童生徒像」が設定され、目標とされてきた。しかし、キャリア教育は、学校から社会への円滑な移行を目指している。そのため、「目指す姿」は教師の願いだけでなく社会からの要請も考慮される必要がある。子どもたちの社会的・職業的自立に向けて基礎的・汎用的能力が示された背景には、社会からの要請を学校の教育目標に取り入れていこうという背景がある。これらの能力は、社会で必要とされる力として、各校のキャリア教育目標の作成時に取り入れることが求められる。

また、基礎的・汎用的能力は、社会的・職業的自立を図る上ですべて必要となる能力であるため、どれか一つに限定して育成することを前提に構想されたものではないことも併

せて確認しておきたい。学校・学科や地域の特色や子どもの実態に応じた焦点化や重点化は必要であるが、それが安易な簡略化につながることはあってはならない。

③ 目指すべき児童生徒の姿（目標）の作成

「内部統合の視点」および「外部環境の視点」について自校の素材が集まったら、次に児童生徒の目指す姿を言語化する。目標を言語化する際は、以下の点に留意することが望ましい。

- ・目標は「児童生徒の目指す姿」として卒業時点の状態を想定して表現されている
- ・内部統合の視点（学校教育目標・実態・教師や保護者の願い）が含まれている
- ・外部環境の視点（育成すべき基礎的・汎用的能力の視点）が含まれている
- ・児童生徒ができるようになったかどうか（アウトカムの視点）で言語化されており、検証が可能である

④ 目標の共有

キャリア教育が無数の「断片」の提供にとどまっていたり、場面間につながりがなかったりと教育活動全体を通じた取組にならないという課題は、多くの学校で聞かれている。また、教職員によるキャリア教育の目的のとらえ方や認識の差が、児童生徒への支援の差となっているケースもある。学校の教育活動全体を通してキャリア教育を推進するためには、校長がキャリア教育の意義を十分に認識し、キャリア教育を学校経営計画の中核に据えることが求められる。

目標の設定や共有は、教職員が子どもたちへの願いを言語化し、教職員間で共有する絶好の機会であると捉えることもできる。児童生徒の実態や目指す児童生徒像を議論する場を校内研修として設けるなどし、目の前の学習活動が、基礎的・汎用的能力のどの部分を担い、他のどの学習活動とつながっていくのか、そういった視点を教職員が持ち、子どもたちに自覚させていくことで教育活動全体を通じたキャリア教育は起動するものである。

(3) 指導計画の作成

① 全体計画の作成

目標と現状との間に存在するギャップ（＝課題）を明らかにしたら、次はそのギャップから導き出された課題を達成するための全体計画を作成する。学校全体としてキャリア教育の目的や内容と進め方・検証方法について「キャリア教育全体計画」を作成し、何をいつまでにどのような方法で実施するのかを具体的に学校内外に明示する。

平成○年度 A中学校 キャリア教育全体計画（例）							
PLAN	内部統合の視点		キャリア教育目標		外部環境の視点		
	学年ごとの目標						
	1年生		2年生		3年生		
	基礎的・汎用的能力を参考にしつつ設定 【例】○○ができています／○○ができそうだと思います						
DO	各教科等における指導内容						
	各教科	道徳	総合的な学習の時間	特別活動			その他の教育活動
				学級活動	学校行事	生徒会活動	
	生徒の課題やニーズに応じた重点化された指導のねらい						
CHECK	キャリア教育の評価方法						
	アウトプット評価とアウトカム評価の具体的方策の提示						
ACTION	改善策の検討方法 「何を」「いつまでに」「どんな方法で」「どの程度改善するか」						
推進組織（例）							
計画と評価・改善		保護者・地域との連携		学校種間の連携		校内研修	
役割・連携による成果							

② 年間指導計画の作成－文脈学習の視点の重要性

従来の進路指導を中心とする学校教育の取組においては、目標に向けて発達課題の達成を支援する系統的な指導・援助といった意識や観点が希薄であった。そのため取組が全体として脈絡や関連性に乏しく、児童生徒の内面の変容や能力の向上に十分結びついていない傾向があった。こうした課題を解決するためには、これまでの「点」の活動を「面」へ展開する、文脈学習（contextual learning）が求められる。学びに文脈を作るには、学校行事や体験的な活動、調査・分析、発表・討論の機会を用い、各教科・道徳・総合的な学習の時間・特別活動などにおいて、日常生活の中から課題を発見し問題解決的な学習を取り入れるなど、意図的なつながりをもたせることが望ましい。文脈学習の視点とは以下を指す（参考文献：Dale P. Parnell, *Why Do I Have to Learn This?*, Cord Communications, 1995）。

○学習目的とのつながり

「何を」学ぶかだけでなく「なぜ」学ぶべきかを伝える。

○過去の学習や教科間のつながり

新しい学びが既存の学習経験の上に構築されるよう、児童生徒の既存の知識や過去の学習と結び付ける。学習間のつながりをつくる。

○日常生活とのつながり

学習を現実社会での具体的な場面と関連づける。児童生徒が、日常的な問題を解決するために知識や能力を使用できる経験機会をつくる。

○将来の役割とのつながり

児童生徒の将来の役割（働くこと、市民、家族の成員、生涯学習者など）につなぐ。

さらに授業においては、本章第2節に詳述されるように、学校と社会との連続性を重視することが求められる。連続性を持った育成・指導とは、まず児童生徒自身の気づきを促し、日常・社会生活における課題を解決するための技能の獲得を目指し、さらに実際にやってみて振り返るといった流れを持つ。このような流れを通じて、児童生徒は学校での学びと日常・社会生活との間のつながりを理解する力を身に付けることができるであろう。

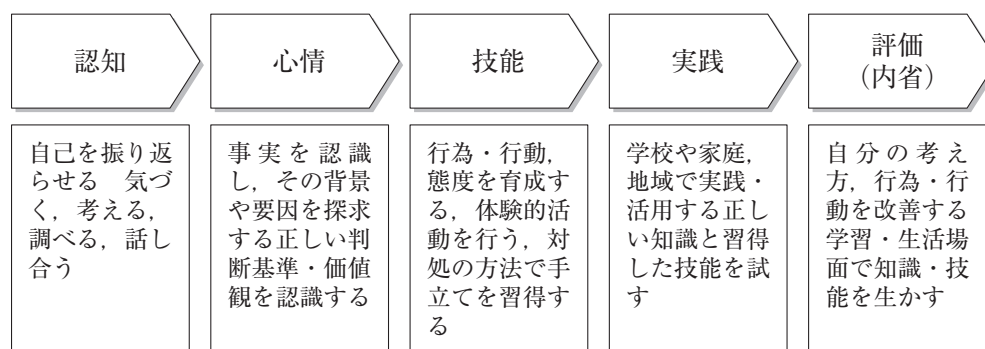


図4-4 連続した学習の流れの一例

品川区教育委員会『市民科指導の手引き』平成18年を参考に作成